

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社アスモ
【英訳名】	ASMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 尊
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	東京03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	東京03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,286,674	4,152,045	14,671,427
経常利益 (千円)	505,534	238,508	1,914,202
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	390,922	307	868,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,981	7,925	938,277
純資産額 (千円)	2,730,620	3,086,541	3,052,343
総資産額 (千円)	4,571,197	4,794,694	4,907,015
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	2.79	0.00	6.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	62.1	59.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、第40期第1四半期連結累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期、第39期第1四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日銀による一連の金融・財政政策の効果もあり、為替相場は比較的安定的な推移を示し、企業収益は改善、設備投資も増加に転じるなど、景気回復の兆しが見られる一方、個人消費については消費税増税に伴う駆け込み需要と4月以降の反動により不安定な状況であり、先行きが不透明な経済環境となっております。

このような状況の下、当社グループは前期に卸売事業及び給食事業の新設分割を含む組織再編を実施し、当社は持株会社として経営戦略業務を、連結子会社においては各事業分野に特化した判断による業務の効率化を図り、事業規模の拡大と経営基盤の強化を推し進めてまいりました。

また、当社は平成26年4月1日付けで、本社機能の強化と業務の一層の効率化を図るとともに、グループ間の連携を深め、収益力のさらなる向上を目的として、大阪市に所在していた本社を当社グループの収益の柱である株式会社アスモフードサービス及び株式会社アスモ介護サービスが拠点を置く東京都新宿区に移転いたしました。

また、平成26年4月1日付けで、連結子会社であるブロードマインド少額短期保険株式会社の商号を、グループとしての一体感の醸成とさらなる連携強化を図るために株式会社アスモ少額短期保険株式会社に変更いたしました。

上記の施策により、売上高は増加しておりますが、景気回復による人材難及び人件費の上昇や穀物・資源価格高騰などによる原材料費の上昇、また、特別損失として旧本店土地建物及び奈良県に所有しております社宅を売却したことに伴う譲渡損失見込額158百万円を減損損失に計上しております。これを受けて営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益についてはいずれも減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,152百万円（前年同四半期比 26.3%増）、営業利益240百万円（前年同四半期比 52.1%減）、経常利益238百万円（前年同四半期比 52.8%減）となり、当第1四半期連結累計期間における四半期純損失は、0百万円（前年同四半期は四半期純利益390百万円）となりました。

主なセグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス)	高齢者介護施設の入居斡旋・訪問介護事業所の運営	
OX(H.K.)事業 (OX(H.K.)COMPANY LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	保険商品の販売
	(ASMO CATERING(TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、日本国内、アメリカ、カナダ及びメキシコにおいて発生している豚流行性下痢（PED）の影響により豚肉の価格が上昇し続け、世界的に品薄となっている商材を保有していたことから、豚肉の販売量及び販売価格に好影響をもたらし、増収増益に寄与いたしました。また、国産商材についても取扱量の増加に注力し、高利益が見込まれる希少部位を原料販売し、市場に流通する量が多い部位を通信販売用の商品として加工使用することで、効率的な購買及び販売が出来る体制を構築いたしました。依然として続いている原料価格の影響、円安及び原油高によるコストの負担もありましたが、販売価格に転嫁させるべくお客様との交渉を行うとともに販売量の増加にも務め、収入の拡大と利益の確保を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、779百万円（前年同期457百万円）営業利益は、7百万円（前年同期1百万円）となりました。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業では、給食にとって大切な三大要素を「安心・安全」「健康維持に必要な栄養」「食の楽しみ」と考え、これらの要素を充実させることにより、お客様に確実に満足して頂くことを目指しております。この考えに基づき、運営管理・衛生管理・人材管理の三つを基本に管理し、安全でおいしい食事の提供を心がけています。また、年間行事食やイベント食の企画にも注力しており、イベント食に反映させることを目的に、「料理コンテスト」を実施しております。審査は食べ易さ・色彩・味・ボリューム・単価・アイデア性など多角面の基準で評価を行い、事業所で培った従業員個々の知識・技術・経験を十分に発揮する場として、有用しております。様々な業態のお客様に喜ばれるお食事を提案・提供することを念頭におき、積極的な営業活動を行った結果、当第1四半期連結会計期間末時点における受託施設数は（労務委託等の部分委託を含む）280施設（前年同四半期末時点は259施設）となっています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,728百万円（前年同期1,588百万円）、営業利益は、1百万円（前年同期52百万円）となりました。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、前期に訪問介護事業所の積極的な開設を推し進め、43事業所を設置するに至りました。当第1四半期においては、ご契約者の獲得に尽力を注ぎ、その結果、当第1四半期連結会計期間末時点におけるご契約者数は1,522名（前年同四半期末時点は、31事業所の1,343名）となりました。

今後におきましては、関東を中心に事業所を開設することでご契約者数も増加するものと考えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,002百万円（前年同期814百万円）、営業利益は、191百万円（前年同期339百万円）となりました。

OX（H.K.）事業

OX（H.K.）事業におきましては、連結子会社であるOX（H.K.）COMPANY LIMITEDが、1979年の会社設立以来、香港にて外食店舗を運営しております。当第1四半期連結会計期間末時点において、16店舗を展開しています。主力原料である鮮魚の高騰によるコスト面の負担や、中国大陆からの人及び資金の流れが減速していることから客足が伸び悩んだ一方で、一部の店舗においてはリニューアルオープンにより盛況を博しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、471百万円（前年同期417百万円）、営業利益は、2百万円（前年同期29百万円）となりました。

なお、OX（H.K.）COMPANY LIMITEDは平成26年7月よりASMO CATERING（HK）CO., LIMITEDに社名変更しております。

その他の事業

その他の事業におきましては、信託事業では、既存商品の「不動産証券化信託」や「エスクロー信託」、新規商品の「老い支度サポート信託」や「葬儀費用安心お預かりサービス信託」などの販売に努めましたが、まだまだ営業利益を計上するに至っておりません。引き続き、積極的な営業活動等を行い、顧客開拓に注力し利益体質への転換を図ってまいります。少額短期保険事業では、現在において営業利益を計上できておりますが、今後、グループが得意とする「シニアマーケット」に適した保険を開発・販売することにより、更なる販路・規模の拡大を図ってまいります。新たに台湾に法人を設立し開始した飲食事業では、売上や客数等は、好調に推移しておりますが、設立初年度のため経費先行となり、営業利益を計上するに至っておりません。今後は初期投資も一巡し、利益体質への転換が図れるものと考えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、167百万円（前年同期6百万円）、営業損失は13百万円（前年同期16百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注)発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	151,451	-	2,323,272	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,189,000	140,189	-
単元未満株式	普通株式 20,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,189	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アスモ	東京都新宿区西新宿二丁目 4番1号 新宿NSビル	11,242,000	-	11,242,000	7.42
計	-	11,242,000	-	11,242,000	7.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,186	1,345,426
受取手形及び売掛金	1,611,441	1,760,184
商品	310,366	306,128
貯蔵品	14,075	12,933
その他	482,675	405,223
貸倒引当金	3,867	3,435
流動資産合計	3,923,877	3,826,460
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	621,469	549,515
有形固定資産合計	621,469	549,515
無形固定資産		
のれん	94,349	89,383
その他	6,597	6,130
無形固定資産合計	100,947	95,513
投資その他の資産		
その他	577,607	638,725
貸倒引当金	316,887	315,521
投資その他の資産合計	260,720	323,204
固定資産合計	983,137	968,233
資産合計	4,907,015	4,794,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,269	496,386
未払金	573,435	552,423
未払法人税等	96,059	123,373
賞与引当金	137,003	178,525
返品調整引当金	6,792	-
その他	462,370	262,070
流動負債合計	1,733,931	1,612,778
固定負債		
長期借入金	4,261	2,790
退職給付に係る負債	108,152	84,804
その他	8,326	7,780
固定負債合計	120,740	95,375
負債合計	1,854,672	1,708,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	641,874	668,655
自己株式	42,350	42,350
株主資本合計	2,922,796	2,949,577
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	196	125
為替換算調整勘定	86,158	80,430
退職給付に係る調整累計額	68,844	51,633
その他の包括利益累計額合計	17,511	28,671
少数株主持分	112,035	108,291
純資産合計	3,052,343	3,086,541
負債純資産合計	4,907,015	4,794,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,286,674	4,152,045
売上原価	2,204,162	3,101,766
売上総利益	1,082,512	1,050,278
返品調整引当金戻入額	8,051	6,792
返品調整引当金繰入額	9,976	-
差引売上総利益	1,080,587	1,057,071
販売費及び一般管理費	579,290	816,847
営業利益	501,297	240,223
営業外収益		
受取利息	16	12
為替差益	6,661	-
貸倒引当金戻入額	-	1,800
その他	198	1,855
営業外収益合計	6,876	3,668
営業外費用		
支払利息	2,170	95
為替差損	-	1,884
その他	468	3,403
営業外費用合計	2,639	5,383
経常利益	505,534	238,508
特別損失		
減損損失	-	158,339
賃貸借契約解約損	420	-
その他	36	-
特別損失合計	456	158,339
税金等調整前四半期純利益	505,077	80,169
法人税、住民税及び事業税	123,821	31,406
法人税等調整額	26,375	50,428
法人税等合計	97,445	81,834
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	407,631	1,665
少数株主利益又は少数株主損失()	16,709	1,358
四半期純利益又は四半期純損失()	390,922	307

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	407,631	1,665
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	322
為替換算調整勘定	18,349	7,296
退職給付に係る調整額	-	17,211
その他の包括利益合計	18,349	9,591
四半期包括利益	425,981	7,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,280	10,852
少数株主に係る四半期包括利益	25,701	2,927

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が27,089千円減少し、利益剰余金が27,089千円増加しております。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	20,266千円	31,520千円
のれんの償却額	17,611	5,198

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)
	アスモ 事業	アスモレ ーディング 事業	アスモフ ードサー ビス事 業	アスモ介 護サー ビス事 業	OX (H.K.) 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	2,059	457,628	1,588,357	814,191	417,583	3,279,821	6,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	166,700	4,404	3,352	-	-	174,457	-
計	168,760	462,033	1,591,710	814,191	417,583	3,454,279	6,852
セグメント利益又は損 失()	95,232	1,638	52,317	339,127	29,947	518,262	16,965

(単位:千円)

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	3,286,674	-	3,286,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,457	174,457	-
計	3,461,132	174,457	3,286,674
セグメント利益又は損 失()	501,297	-	501,297

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	518,262
「その他」の区分の利益又は損失()	16,965
四半期連結損益計算書の営業利益	501,297

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介護 サービス 事業	OX (H.K.) 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	2,857	779,734	1,728,645	1,002,505	471,284	3,985,027	167,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,242	8,546	5,665	-	-	149,454	-
計	138,100	788,280	1,734,310	1,002,505	471,284	4,134,481	167,018
セグメント利益又は損 失()	42,979	7,953	1,665	191,788	2,533	246,921	13,298

（単位：千円）

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	4,152,045	-	4,152,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,454	149,454	-
計	4,301,499	149,454	4,152,045
セグメント利益又は損 失()	233,623	6,600	240,223

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	246,921
「その他」の区分の利益又は損失()	13,298
セグメント間取引消去	6,600
四半期連結損益計算書の営業利益	240,223

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介護 サービス 事業	OX (H.K.) 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	158,339	-	-	-	-	-	-	158,339

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円 79銭	0円 00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	390,922	307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	390,922	307
普通株式の期中平均株式数(千株)	140,209	140,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
(固定資産の譲渡)

1. 譲渡の理由

当社は、平成26年4月1日より本店所在地及び本店機能を大阪市から東京都新宿区に移転しました。このことに伴い、遊休資産化しておりました旧本店及び奈良県に所有しております社宅に関して、平成26年7月8日、10日付で譲渡契約を締結しました。

2. 譲渡資産の内容

区分	所在地	譲渡価額	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
旧本店	大阪市住之江区北加賀屋五丁目25番2、25番1	150,000千円	1,049.37㎡	2,744.67㎡
社宅	奈良県磯城郡田原本町大字八尾164番地2	4,800千円	106.13㎡	92.73㎡
社宅	奈良県磯城郡田原本町大字八尾164番地9	5,400千円	108.03㎡	94.37㎡
社宅	奈良県北葛城郡広陵町馬見町南四丁目1番101	17,500千円	206.31㎡	116.42㎡

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、先方との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、譲渡先又はその関係者は、当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 損益に与える影響額

当該譲渡に伴う譲渡損失については、損失の発生が見込まれる当該固定資産につき当第1四半期連結累計期間に158,339千円を減損損失として計上しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社アスモ
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井堂 信純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 潔弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスモ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。